

書評

Harald Winkel, Die deutsche Nationalökonomie im 19. Jahrhundert, Darmstadt, Wissenschaftliche Buchgesellschaft, 1977. (Erträge der Forschung, Bd. 74.) VIII+193 S.

木村 周市朗

一

本書はシュトゥットガルト・ホーエンハイム大学のハラルト・ヴィンケル教授<sup>(1)</sup>(一九三一年、バート・クロイツナッハ生まれ)による、十九世紀トイノ経済学説史・思想史研究である。「経済学の学史的叙述は、諸学派ないし諸傾向によって整理されるのがふつうであり、国別に行なわれることはまわてあるか、本研究は、十九世紀の経済諸理論の発展に対するトイツの学問の無視できぬ貢献を総括しようとするもので

書評

ある」(うら表紙の、本書についての紹介文)。わたくしが本書を取りあげたのも、このような主題をもつ学説史研究が、小冊子ながら久しぶりにまとまった形で西ドイツで公表されたからにはかならない。まず以下に、諸章の標題をあげて本書の構成を示す(カッコ内は当該ページ数)。

序言(五ページ)

I トイノ古典学派(四三ページ)

II ロマン主義学派(一九ページ)

III フリートリッヒ・リストと経済学の国民的体系(二三ページ)

IV 歴史学派(四〇ページ)

V 十九世紀から二十世紀にかけてのトイノ国民経済学(Volkswirtschaftslehre)の展開(一六ページ)

VI 方法論争と大きな二律背反の克服(一一三ページ)

VII 価値判断論争(八ページ)

VIII 社会問題、講壇社会主義および「社会政策学会」(一二二ページ)

補説 教会と社会改良(四ページ)

IX 発展段階論(六ページ)

X 社会法学派(七ページ)

右にみるとおり、その対象領域は、社会主義思想の系譜をふくまないことを別とすれば、本書のタイトルが示すようにかなり包括的であり、ほぼ年代順に取りあげられた諸項目

も、戦前から一定の蓄積をもつ日本における研究史に照らして、概してオーソドックスであって、これらの点から、本書がモノクラーフィーというよりむしろ一つの概説書ないし教科書としての色彩をもつものであることかうかかれよう。学説史の教科書では語られることの少ない、その「特殊トイノ的發展 (die spezielle deutsche Entwicklung)」の様相を正面からとりえようとした点に、著者のなによりのねらいがあることは、「序言」に明らかである。このようなねらいの背景には、一九六〇年代後半以降、西トインにおいて「十九世紀のトイツ国民経済学、その精神的諸潮流および理論的重点についての、また、学説の形成と現実の経済的所与とのあいだの関係についての関心が育ってきている」(S. 3)という著者の認識がある。したがってそのかぎりでは、本書は現在の西トインの学界動向をふまえたものとみなして差しつかえないであろう。しかしその半面、少なくとも形式的には、全体を総括し何らかの展望を与えるような結論部分をもたない本書の構成は、本来経済社会史の教授である著者にとつて、本書が自己の研究途上の一経過点にすぎぬことをうかかわせる。叙述の仕方は個々の経済学者の学説、思想および方法論の説明に重心がおかれ、経済社会史的・政策的叙述はむしろ稀薄であって、このことは後者の方面から肉付けされた、本書の続編の刊行を予想させるほどである。小論で本書のすべての章にわたって紹介と検討を行なうことはわたく

しの意図するところではない。むしろ以下では主として現在のわたくしの問題関心に従っていくつかの限定された論点のみを取り出し、そこから西トインにおける当該領域の最近の研究動向の一端を、日本におけるそれとの対照を試みつつくり出した。

(1) 教授の学問的方針としては次のものがある(以下すべて未見)。Die Ablosungskapitalien aus der Bauernbefreiung in West- und Süddeutschland (1968), Die deutsche Wirtschaft seit Kriegsende (1971), Die Volkswirtschaftslehre der neueren Zeit (1973), Die Wirtschaft im geteilten Deutschland 1945—1970 (1974) など。

(2) 著者はその著、次の諸文献を念頭に置いてゐる。——D. Lundenlaub, Richtungskämpfe im Verein für Sozialpolitik, Wiesbaden 1967, A. Müssiggang, Die soziale Frage in der historischen Schule der deutschen Nationalökonomie, Tübingen 1968, M.-E. Vopelius, Die altherranischen Ökonomen und die Reformzeit, Stuttgart 1968, V. Hentschel, Die deutschen Freihändler und der volkswirtschaftliche Kongress 1856 bis 1885, Stuttgart 1975, M.-L. Plessen, Die Wirksamkeit des Vereins für Socialpolitik von 1872—1890, Studien zum Katheder- und Staatssozialismus, Berlin 1975

## 二

経済学説史・思想史における「特殊トイノ的發展」の叙述をめざす著者にとって、その問題意識と全体のフレイムワークとは、次のようである。

一 主として『国富論』を通して十九世紀初頭にトインソに受容されたイギリス古典学派の思想は、そのまま根づくにはいならず、まもなく、「特定の、まさにトインソに存在していた哲学的な根本態度または特別の国民的な利害を考慮にいられた、独自の諸傾向」を、トインソ国民経済学として生み出した。「ロマン主義とフリードリッヒ・リストの仕事とか、この点で十九世紀の国民経済学の発展に対する典型的にトインソの寄与であって、他の諸国でそれに対応するような思想を対置することはほとんどできない。」(S 2)

二 トインソにおける古典学派の教義が、一八四〇年代後半以降、「自由貿易学派」または「トインソ・マンチェスターウム」として、「経済的原理から哲学的トクマへ」(S 4)と偏より極端化するなかで、社会主義とならんで、「とくにトインソに局限された経済学の一傾向」、つまり歴史学派が生じる。それは、「社会問題」を認識しようとする古い古典学派↓「トインソ・マンチェスター派」の自由主義と、革命的社會主義とを、ともに否定する「経済学の第三のターン」(S 2)を形成し、その活動は第一次大戦後にまで達し、その「影響力は第二次大戦後をはじめ最終的に克服された。」(S 121)

三 当初トインソに流入したイギリス古典学派の経済的自由主義の理論が、「十九世紀の最初の二〇年間は〈支配的教義〉といわれうるほどにひろく普及」(S 20)しなから、なお一つの「流行科学 (Modewissenschaft)」(S 50) にとどまら

ざるをえなかったのは、なによりも、「古典学派の教義かトインソの現実の所与と一致しえなかったこと」(S 83)による。「あらゆる経済的・社会的現象を自然的合法性にもとづいて機械論的諸原理で説明しようとした」イギリス古典学派に對して、「現実の狀態に、よりうまく添いうるような、経済学の新しい方向づけの模索」を、「歴史への反省」が生み出した。そしてこの古典学派への對抗と「歴史への反省」の理念においては、ロマン主義もリストも歴史学派も、同じ文脈のなかでとらえることができる。

以上のような本書の全体的な論理の組み立ては、たとえば大河内一男氏の『独逸社会政策思想史』(一九三六年)や『経済思想史・第二卷』(一九五八年)などによってすでに学界の共有財となっているものに、いちおう重なりあうてあろう。しかしアダム・スミスのトインソへの受容とその変容およびトインソの体系化との局面が、C J Kraus, G Sartorius, A F Lueder, H v Storch, L H v Jacob, C v Schlozer, F J H v Soden, G Hufeland, J F E Lotz, H Luden, K F Nebenus などの K H Rau, F B W v Hermann, H v Mangoldt, J H v Thunen などによって整理されてくること、ロマン主義の生成からその終焉までの概説 (J Moser, A H Muller, F X v Baader) の思想の紹介をめぐらさることを、また「教会と社会改良」に関する「ごく簡単なながらもいちおう適切な「補説」を

もつこと（たたくケッテラーが一八六四年の著書において「労働者の団結の自由とキリスト教労働組合の形成とを擁護し、一八九一年に実現されることになる国家の労働者保護立法を要求した」(S. 17)とみることには、疑問をどめたい)——これらの点は、本書かわれわれに提供する新しい学問的刺激と寄与とをなすものである。

他面で本書の全体を通して折々に浮かびあがるものは、経済学者たちの思想的分類ないし思想的系譜づけにかかわる諸局面である。たとえば Soden, Nebenus が「国民的産業の保護のための製品輸入関税」の主張によって F. List につながる事、各国民経済の特質の重視におよびて Storch に「歴史学派の胚種」が認められること、Lotz は「絶対的自由貿易に賛成し、いかなる国家的介入・指令も排した」点で「トイン・マンチェスター派」の先駆であること、さらに M. Weber を「本来の創始者」とする「経済学の(社会学的方向)」はその先行者として L. v. Stein をもつこと、などの指摘は興味深い。しかし問題を「講壇社会主義者」に限定してみるならば、止まずべき著者の論点として次の三点を取り出すことかてきである。

その第一は、著者が「講壇社会主義者」たちによって「提起された社会政策的諸要求も、古典学派的個人主義的経済学への反抗も、ならん根本的に新しいものではなかった」(S. 163)としてゐる点である——著者はここで、彼らの根本思

想は A. E. F. Schaffle, F. A. Lange, V. A. Huber や旧歴史学派の三人の代表者や J. K. Rodbertus, L. v. Stein の思想にまでさかのほりうる、と云う G. Wirthrock (後出)の言説を引用している——。この指摘は「講壇社会主義者」の思想系譜が十九世紀中葉にまでひろく遡及しうることを意味するか、「講壇社会主義」という標語で一括されたものが「さまざまの、あらゆる方面から寄せ集められた諸見解のこたまででしかなく、彼らの新しさは、「いまやもはや個々の字者の一時的発言か問題ではなくて、社会改良のために国家の権威と権力手段とを利用しようとする努力と結びついて、マンチェスタートウムに対する一致団結した防衛が生していること」(S. 164)にあるとすれば、逆に、「講壇社会主義」とは(また社会政策とは)何かか、その社会経済史的被制約性とともにあらためて問いなおされなくてはなるまい。少なくとも大河内氏はつとに、「講壇社会主義」が、「トイン・マンチェスター派」の経済的自由主義のもたらした諸成果——とりわけ「自由貿易」とともに主張された(営業の自由および)移動の自由の実現(労働力の原始的「解放」過程——を前提とし、トイン資本主義の成立のうえに立つ)ものであったこと、「社会改良主義が支配的な思想として存在するためには、そこには既に近代の(富)である、資本の蓄積と共に、自由な労働力の一定量の創出と確保とか前提とされなければならなかった」こと、この前提こそが「近世(近

代——引用者）社会政策のための基礎的地盤を用意するものであった」ことを、指摘されている。社会経済的・政策的基礎過程への留意なしに、「社会改良」という思想の類似性のみによって、現在のものの原型を、無媒介的・無原則的に過去のもののなかに求めることに對しては、十分に慎重でなければならぬであろう。

注目すべき第二の論点は、著者の「社会政策学会」内の色分けの仕方に関するものである。わか国で通例「新歴史学派」および「講壇社会主義」の三人の代表者の一人とされるアトルフ・ワークナーを、著者は第四章の「新歴史学派」の節では取りあげず（*同じく* G v Schmoller, L Brentano, K Bucher, G F Knapp を論じらるゝ）第五章（W Sombart, M Weber, Schaffle とともに）歴史学派に従ふながらもそれから「はずれた、独自の業績」をあげた人物の一人として論じ、ロートヘルノスの影響による「国家社会主義者」ワークナーに對して、「シュモラーとフレンターノとは、本来の自由主義的思想にはるかに近かった」（S 162）としている。著者によれば、確かにフレンターノは「シュモラーより自由主義に近かった」（S 166）か、そのちかいをこえて「シュモラーの指導のもとで根本においては自由主義的思想に忠実でありつつけた講壇社会主義者たちにとつては、ヒスマルクの社会立法はほとんど革命的な行為のように思われざるをえなかった」のに對して、「講壇社会主義者お

書 評

よび〈社会政策学会〉創立者のなかで一つの極端な地位を代表する「ワークナーの『国家社会主義』思想こそか、ビスマルクの社会立法の理念に「正確に」反映されている（S 131—133, 167—168）。このようにワークナーに特異な地位を与えることによって、むしろ基本的にはシュモラーをも広い「自由主義思想」のなかにとり込む著者の立論は、（他方て「あらゆる古典学派的自由主義理論の放棄かシュモラーによって最も鋭く行なわれた」（S 119）というような前後矛盾した指摘をふくみつつ）その根拠を明示しえていとはいいがたい。しかし、たとえば十九世紀半ばに「社会問題」に直面してミス学説を批判した F G Schutze, C F H Roesler, R v Mohl, J G Hoffmann, W H Riehl, L v Stein らを「パンチエスター学派」の「極端」にくみせずその「弱点をもみた」けれどもなお自由主義学説内にある人々、と位置つけている（S 43）ことをあわせて考えるならば、本書の冒頭におかれた「ドイツ古典学派」がその後の諸思想におよぼした影響力の深さを重視し、再評価しようとする著者の観点か、かなり鮮明に浮かひあかってくる。シュモラーに對する右の立論も、本来このような文脈のなかで理解されるべきものかもしれない。<sup>(3)</sup>

しかし第三に、「講壇社会主義者」の思想系譜と類型とに關する著者の以上の諸論点が、その重要な諸局面において、「初期の〈講壇社会主義〉の裡に〈国家社会主義〉を求め、

それを現在の「戦前の——引用者」『Nationalsozialismus』  
或は『Volkssozialismus』に結びつけようとした G  
Wittrock, Die Kathedersozialisten bis zur Eisenacher  
Versammlung 1872, Berlin 1939 にほとんど依拠している  
ことを見落としてはなるまい。それは右の意図をもって、  
「講壇社会主義者」相互間の内部的対立——とりわけ保守党  
的「国家社会主義」的な G F v Schonberg, A Wagner  
と、進歩党的自由主義的な Schmoller および Brentano ——  
と、「その自由主義へ向かつての解体的な方向転換の過程」  
——前者の後退と後者の主導権確立——とをあとづけようとし  
たものであり、ヒスマルクはその社会立法の理念を、「自  
由主義の子となつた」「講壇社会主義者」ではなく、「社  
会的保守主義 (Sozialkonservatismus)」に近い Wagner や  
Schaffle に求めた次第を論じたものである。このようにナ  
チズムの思想的先駆としてワークナーを高評価しようとする  
Wittrock の著作を、本書であらためて積極的に取りあげる  
著者のねらいは不明であり、「マンチェスター派」にくみし  
ていた「初期のシュモラー」への言及もなく、ただ Wittrock  
の結論的部面のみを取り出す立論は、その根拠をますます曖  
昧にしているといわねはならない。いずれにせよそれは、  
「ユンカー主導の独逸型資本主義の妥協的確保の理念」にお  
いて(ワークナーとともに)シュモラーにもヒスマルクとの  
「観念的不可分離性」<sup>(5)</sup>を認めた大河内氏の立論と、好対照を

なしている。

- (1) 大河内一男『独逸社会政策思想史』(大河内一男著作集)第一巻、一九六八年、一〇八、一一六、一七四頁)。
- (2) なお、著者の「十九世紀半ばの経済的諸見解の転回」に関する論説(準備中——vgl. S 44 Anm.)は未見。
- (3) しかし「自由主義」が思想として、シュモラーにいたるまで深い影響力をおよぼしたということ、シュモラー主導の「講壇社会主義」か「自由主義」の成果であるトイノ資本主義の成立を前提としたということは、別の問題である。
- (4) 大河内一男『独逸社会政策史に関する若干の資料』(一九四〇年「著作集」第一巻、一九六九年、所収、三七〇頁)。
- (5) 前掲『独逸社会政策思想史』(四一〇頁)。

### 三

第三章における著者のフリードリッヒ・リスト把握にみられる論点を約説すれば次のとおりである。

一 リストを学史的に位置づけようとする、さまざまな困難にぶつかる。というのは、「彼は古典学派の体系への決定的敵対者でありながら、なお特定の諸条件のもとではこの体系の一部、つまり自由貿易を受け容れたし、「アタム・」ミューラーとは区別されるが、なお国民的統一と国家の積極的な役割との理念をもってロマン主義的諸原理を受容したし、最後に、その歴史的な見方と経済生活において永久に妥当する法則を拒否する点において、歴史学派の思想を先取りした」(S 69)からである。

二 「歴史への反省」という、その表面上の共通性にもかかわらず、リストをミュラーから分かつものは、後者の回顧的・普遍主義的立場に対する前者の現実重視的・個人主義的・原子論的な社会観であり、リストにあっては、「社会」はミュラーのように倫理的自己目的ではない。共同体組織は個人の幸福を促進するための手段にすぎないとみる点では、リストはむしろスミスに近い。しかたしてイギリスの経済発展に対するドイノの現実への評価においても、ブルノー・ヒルテフランドか「現在ならひに将来の経済学」で指摘しよう<sup>(1)</sup>に、工場制への進展のおくれを批判するリストと、この進展そのものに抗議するミュラーとは、全く対立している。

三 リストの著者における「国民経済学」の構想と、その「生産諸力の理論」にもとづく「トイノ国民経済の国民的統一と強化」という実践的目標とは、「イギリスとドイツとのあいだの経済構造および経済力のちがい」(S. 72)、「世界経済のなかへ統合されたイギリスと、利己的な利害闘争に陥っているトイノの小諸邦とのあいだの根本的ちがい」(S. 73)に対する認識に深く規定されている。たからリストにとつては、理論的体系の樹立よりも、トイノの現実の、歴史的所与の要求する経済政策的諸帰結の抽出が問題であり、「生産諸力の理論」の意義は、とりわけその経済発展段階論から導き出された育成関税の主張に集約される。

四 その場合、リストは、「イギリス古典学派が一箇の経

済政策を、それが実際にはイギリスの利益の貫徹とイギリスの優越の保持にのみ役立つはずのものであるにもかかわらず、全世界にとって有益なものだと称している」こと、その意味で「スミスとリカートウの教義は一つの純然たるイテオロキーである」(S. 77)ことを、批判した。

五 「トイノ関税同盟」およびトイノ鉄道網の建設と発展のためのリストの活動は、「国家介入による現存経済構造の計画的変更(＝生産諸力の拡張)」ならひに彼の「大規模経済空間」の理念を通して、現在の「ヨーロッパ共同体の連合化政策」に投影されている。

右のような著者のリスト把握は、各論点にわたってわれわれのそれと共有する部分をふくみながら、第三章の標題が示すとおりリストの『国民的体系』のみを論じていることが、すでに基本的にわが国のリスト研究者を満足させないであろう。戦時中、「スミスとリスト」をめくって高島善哉、大河内一男両氏によって開拓された日本におけるリストの学史的研究は、周知のように小林昇氏によって、歴大なリストの著作の消化と重商主義および「原始蓄積」への留目と——両先駆者のリスト研究に欠落していたか稀薄であった二つのもの——を重要な内在的推進力として、「スミスとリスト」という問題設定したいの克服が次第に意識されつつ、また、当初から「学史と経済史との間に試行錯誤的往反を予定する」<sup>(3)</sup>方法、あるいは「経済史への学史的(および思想的)接近」<sup>(4)</sup>

という方法の具体化としての意義をも担わされることによつて、むしろリストを通じてドイツ資本主義の歴史的・構造的個性を理解する、という問題視角へと、その内容を大きく推転せしめられた。「固有の重商主義」論とともに小林氏が開拓されたリスト研究の新局面は、資本主義の生成と発展とに關する大塚久雄氏の初期の——したかつて最も基幹的な——諸業績を「導きの糸」<sup>(5)</sup>としつつ、『農地制度論』(一八四二年)にリスト全体系の基底的役割を担わしめることによつて、(スミスの重商主義批判に対するリストの批判の意義の抽出作業とともに)国民経済の個性を土地制度(農民解放)のあり方にまでさかのぼって把握しようとしたリスト——その意味における、経済学における歴史主義の祖としてのリスト——をはしめて析出した点に、求められるであろう。そして戦後のわが国におけるリスト研究の動向は、かなりの期間それを小林氏自身がほとんどひとり担わざるをえなかったという、研究主体についての日本に固有の事情のもつて、(一定の論争をふくみながらも)基本的には右の問題視角と方向とを特徴的に指示してきたとみられる。

したかつてこのような研究動向を多少なりとも知る者は、たとえ概説書のなかの一つの章にすぎないとはいへ、それかリストの故国で最近著わされたものであるいじょう、本書におけるリストの扱ひ方には、素材文献と問題視角との両面で疑問をとどめざるをえまい。著者は「ドイツ国民経済の国民

的統一と強化」にリストの課題を認め、しかも自由貿易論に内蔵されたイデオロギー性に対するリストの批判を適切に指摘しなから、「原始蓄積」や「産業資本」(ないし「産業フレーション」)の概念をもたない叙述は、関税によつて「育成」されるべきものかなくては究極においては明示しえず、リストの「生産諸力」の重要な契機をなす「農業・商業・工業の構造的合併存」(S. 74)に触れなから、国内市場の創出の意義および「国民経済」形成の歴史的経路は言及されず、「イギリスとドイツのあいたの経済構造および経済力のちがい」に具体的内容かほとんど与えられないのである。たからこそ、リストにおける歴史主義も、歴史学派との(少なくとも日本においては)やや常識的な理念上の関連——「歴史的な見方」——でしか問題とされず、リストの世界史認識というレウエルの問題は完全に無視されることになる。

しかし小林氏によつて開かれたリスト研究の新局面か(その「固有の重商主義」論とともに)かなり日本に独自のものであることをおもえば、<sup>(6)</sup>それと交叉する部分を依然としてほとんどふくまないという点に關するかきりでは、むしろ逆に本書のリスト理解に包蔵された伝統性か、素材と視角との両面で認められるであろう。著者が独立した一章でとくにリストを取りあげる理由は、小論の第二節のはしめにみたように、本来、イギリス古典派の教義に対するドイツの「国民的

「利害」の代弁をリストの『国民的体系』に求めることになったか、それにもかかわらず、基本的にはトイツにおける経済学そのものの発展をほとんど思想の抽象的方法論の次元でのみ問題としてトイツ資本主義の形成・発展史への十分な配慮を欠くために、本章での中心テーマとされた右の約説の第三論点——とりわけ発展段階論による育成関税論を、トイツの「若い工業」を「優勢なイギリスの競争」から保護するための一つの経済政策論として評価する部面——においても、著者の力点はむしろその政策論の構造——最終目標として自由貿易をもつこと——におかれ、リストをトイン産業資本のイテオロークとしておさえる発想したいか著者には稀薄であって、最終的にはリストを学史的に位置つけることを断念することになる（右の第一論点）。リストの生涯の敵手であった封建的旧勢力か、本章冒頭のリストの略歴紹介のなかでたんに、「しはしは小うるさい、国家行政の法運用」（S. 68）ないし「頭の堅い領邦政府」（S. 70）としてしか言及されないことは、それを示すものである。したかつて著者によってリストか問題とされるゆえんは、むしろのちの歴史学派の方法との関連で、「古典学派の嚴格に抽象的な觀察方法をこえて現実主義的な、歴史的所与に対する分析に達したこと」（S. 79）にあるのである。しかも『農地制度論』への一定の顧慮を（それぞれニュアンスをふくみつつ）示したごとによつてリスト研究史上固有の地位をしめる A. Meusel, E.

書評

Babel, E. M. Michaels, G. Mayer の諸研究<sup>(7)</sup>のうち、モイセルのものを除く三著は、著者が本章の終わりに掲げた二二のリスト研究文献のなかに見出せないことは、本書のリスト把握における素材の限定に照応し、トイン資本主義の構造的特質把握という、日本のリスト研究に支配的な問題視角との断絶をはらみつつ、（また、二二の文献の一つにあげられた東ドイツの G・フアヒウケンケの『リスト研究』へ一九五五年<sup>(8)</sup>の成果からの撰取の痕跡をもみせぬまま）むしろ本書が（東西）ドインにおけるリスト研究史をも正当に継承しているとはいいたいことを示すものであって、「戦後の〔西〕トインのリスト研究は、戦前のヘリスト・ルネッサンス<sup>(9)</sup>における貴重な成果からそれが化合している異物を分離することに成功せず、全体の水準としてはむしろ後退したように思われる<sup>(10)</sup>」という、小林氏の指摘（一九五七年）は、残念ながら本書のリスト理解にも依然としてあてはまりそうである。

- (1) B. Hildebrand, Die Nationalökonomie der Gegenwart und Zukunft, Bd 1, Frankfurt a M 1848, S. 62; auch ders., in: Sammlung sozialwissenschaftlicher Meister (Hrsg. von H. Weying), Bd 22, Jena 1922, S. 49
- (2) 小林昇『リストとマールヘー』のリスト——住谷一彦著『リストとウエーバー』（一九六九年）におけるリスト像について——『同』『経済学史評論』一九七一年、所収、一三〇—一三二ページ、『小林昇経済学史著作集』Ⅷ、一九七九年、三五〇—三五二ページ。
- (3) 小林昇『重商主義解體期の研究』一九五五年、所収の「跋」

書評

- 三四二ページ、『著作集』Ⅳ、一九七七年、「あとかき」四二二ページ）。
- (4) 小林昇編『イギリス重商主義論』一九五五年、所収の「あとかき」[B]、『著作集』Ⅲ、「あとかき」四三三—三三六ページ）。
- (5) 小林昇「ステューアート・スミス・リスト」(『大河内一男先生還暦記念論文集Ⅲ 古典経済学の伝統』一九六六年、所収八九—一〇二ページ)、『著作集』Ⅴ、四四八—四五一ページ)。
- (6) この点、たとえば最近の東ティノ・アカテミー版『ティノ経済思想概要』Grundrissen des ökonomischen Denkens in Deutschland, Von den Anfängen bis zur Mitte des 19 Jahrhunderts, Autorenkollektiv (Autoren W Krause, H Lehmann, G Rudolph, E Sommerfeld, Leitung und Gesamtbearbeitung von H Lehmann), Schriften des Zentralinstituts für Wirtschaftswissenschaften, Nr. 3, Berlin 1977)における(第三章＝Monetarismusおよび)リストへのわずかな言及を比較参照せよ。
- (7) これらについては小林氏による批判的介绍『全集』以後のリスト研究(同『経済学史研究序説——スミスとリスト——』一九五七年)以下、『序説』と略記する。所収、二六三—二六六ページ以下、『著作集』Ⅳ、九五—一〇二ページ以下)を参照。
- (8) 著者は、初期リストに関する P. Gehring の伝記的労作(一九六四年)をもあけていない。この労作については小林氏による紹介「青年リストの伝記的諸問題——ハウル・ケーリンク教授の『若きリスト』から——」(同『フリードリッヒ・リスト論考』一九六六年、所収、二二三—二三三ページ以下)、『著作集』Ⅶ、二二二—二二四ページ以下)を参照。
- (9) これについては伊東勉・豊川卓二両氏による翻訳(一九五八年)、「訳註」・「訳者解説」をふくむ)および小林氏による紹介「東独のリスト」(『序説』所収、三二四—三二六ページ以下)、『著作集』Ⅶ、一四七—一四九ページ以下)を参照。
- (10) 前掲『全集』以後のリスト研究(『序説』二二七—二二八ページ、

『著作集』Ⅶ、二一九—二二〇ページ)。

四

ところで著者は第八章で「労働者問題」をめぐる「ティノ・マンチェスター派」と「講壇社会主義」との論戦をとりあけるさいに、まずこの十九世紀後半の「社会問題」への関心の増大を誘発した「直接の原因」として、一八三〇年代および四〇年代の「パウペリスムス」、つまり「ますますひろまってゆく、広範な人口層の大衆的貧困の現象」をあげ、次に、「資本主義と工業化とが失業と大衆的困窮の原因である、というエンケルスの命題は、すでに一八四八年にヒルテフランドによって反論されたのであって、彼は統計の助けをかりて、ティノの全くのいなかの、また工業化とは関係のない地方でまさに大衆的貧困がひろかっていることを示した」(S. 160)と指摘している。右の議論には、六〇年代以降の「労働者問題」の認識が三〇年代および四〇年代の「パウペリスムス」の現象の直接的延長線上にあるという、やや曖昧な論点と、エンケルスの命題にもかかわらず「パウペリスムス」は本来の「労働者問題」とは区別されるべきものであったという、著者の間接的論点との、二つのものをふくむが、両者の関連は明示されていない。しかしエンケルスに対するヒルテフランドの批判を肯定的に紹介することは、「パウペリスムス」と「労働者問題」とを本質的に区別する、現在の西ティノの

学界に支配的な見方に、著者もくみしていることを示すものである。一九五〇年代半はにW・コンソエか、「このパウペリスムスは、ドイツにおいては低賃銀を伴った若い工業の結果というよりも、むしろはるかに、増大する過剰人口に直面して工業の受容能力があまりにも小さかったことの結果であつた<sup>(1)</sup>」と指摘し、同じくC・ヤントケか、十八世紀後半以降の人口増加による労働力過剰のもとで、「トイノは(十九)世紀半は以降にはしまる、本来の工業的拡大の時代にいたるまでは、増大する(パウペリスムス)の危機的な過渡的状态に陥っていた<sup>(2)</sup>」と述べて以来、このような見解は西ドイツでの多数意見を形成しつつ、「社会問題」の発生理由にそくして「解放危機(Emancipationsskrise)の(社会問題)」と「工業化危機(Industrialisierungskrise)の(社会問題)」とを明示的に区別したE・パンコーケの定式化を生み出した(一九七〇年)。この二つの「社会問題」の区分は、一九六六年の論説でW・フィッシャーが行なった三分類——(1)十九世紀中葉までの「パウペリスムス」、(2)それ以降第一次大戦までの「労働者問題」ないしいわゆる「社会問題」、および(3)世界恐慌を頂点とし今日まで継続している、「全社会秩序(gesamgesellschaftliche Ordnung)の問題——<sup>(4)</sup>のうちの前二者にはほ相当するものである(ちなみに最後のものに照応するものとしては、「社会問題の構造問題(Strukturfrage)への一般化」へのパンコーケの展望を引き当てることかできる

書評

かもしれない)。

十九世紀中葉までのドイツの「パウペリスムス」の原因を工業化ではなく、むしろ工業化のおくれにみる見解は、同様に、たとえば次のような指摘のなかに看取しうる。——「イギリスにおいて自分か観察した窮乏を工業の故たとしたフリートリッヒ・エンケルスには異議が唱えられねはならぬ<sup>(5)</sup>」。手工業者や労働者の困窮は工業化以前の諸事情からきたものである。(W・アーヘル) / 「四〇年代に、その広がりにおいては以前の身分秩序のなかつては考えられない、土地と財産とをもたぬ新しい大衆か、プロイセンの自由主義的経済政策(とくに「農民解放」——引用者)の結果として存在していた。たか世紀半はにいたるまでなお未発達の工業もまた労働可能性を提供しえなかつた。こうして、都市と工業との受容可能性の欠如、および国内植民の可能性の限界によって、世紀半には国外移住の流れの非常な増大がおこっている。(A・ミュンツヒカンク) / 「すてに十九世紀の最初の三分の一を越えた時期(ほほ一八四〇年ないし四五年以降)においては都市化がますます進んだか、さしあたってはなお工業労働場の不足か前工業的貧困状態を尖锐化した。一八五五年ころからはじめて、貧困(パウペリスムス)てはなくて「?——引用者」前工業的困窮状態か、工業の仕事場の漸次的創出によって除去された。新しい貧困、工業社会の貧困状態が生まれた。(F・W・ヘニンク)

／「十九世紀の社会問題は、もっぱら工業化の結果たつたわけては決してなかった。トインの多くの地方では、逆に、世紀前半においては、困窮と悲惨とは、まさに発達した工業経済かほとんど完全に欠けていたためにこそ、絶望的なスケールに達したのである。さしあたっては、急速に増大する労働力の過剰に対して、新しい仕事の供給は不十分なものであった。トインでは世紀半はにいたるまで、一つの社会問題が存在したか、それはまさに工業経済の欠如によって確かに引きおこされたものではなかったけれども、なお尖锐化されたのであり、工業化かその原因であったわけでは決してなかった。だからそれは、労働者問題というよりもむしろ失業者問題であった。」(F・J・シュテクマン)／「トインでは、高収益管農化かすすむなから農業過剰人口か労働力の貯水池として汲み出されえなかつた地方で、受容力のある工業の欠如から、パウペリスムスという社会的問題性が生じた。」(A・クラートン)

以上のような諸議論は、ややニュアンスをふくみつつも、全体として、十九世紀中葉までのトインの「社会問題」を、工業化のおくれに重大な契機を与えつつ、基本的には「解放危機」Ⅱ「身分社会」から近代「市民社会」への社会史的変動を内容とする世界史的「過渡期」の社会構造問題ととらえており、この見方もまた、コンソエヤヤントケ以来のものである(たから「過渡期」の「流民」を社会に編入することか

時代の問題となり、工業化の進展によって「パウペリスムス」の時期は終わることになる)。しかしこのような視角から当時の一次資料を検索するときにあらためて評価されるものは、エンケルスの『イギリスにおける労働者階級の状態』(一八四五年)に対するヒルテフランドの批判(『現在ならひに将来の経済学』一八四八年)である。それはイギリスのエンケルスとは逆に、トイツの「パウペリスムス」の原因を(1)工業化以前の諸事情と(2)工業の不足とに求めたのであり、ヒルテフランドのこの見地は、工業化の進展による「パウペリスムス」の解消への展望とともに、事実上コンソエ以来の西トイノ歴史学界の多数意見のなかに引き継がれている。われわれはヒルテフランドのエンケルス批判への言及を、たとえばアーベルやパンコーケに見い出す<sup>(11)</sup>、機械生産に対するヒルテフランドの信仰を指摘したものとしては、ミュンヒンヒカンクヤクラーテンをあげる<sup>(12)</sup>ことかできる。

たからこそ、著者がエンケルスに対するヒルテフランドの批判を紹介していることは、以上にその一端をみた西トイツにおける広範な社会構造的的研究潮流を背景とし、これに倅さすものとみるべきである。しかし著者の論点はあまり明示されぬまま、本来の「労働者問題」領域へ流れ込んでいる。たがそれにしても、「パウペリスムス」の発生理由を工業化以前の諸事情と工業化の未発達とに求める、右の西トインに有力な見解は、必然的に「パウペリスムス」を近代的工業

から分断することによって、「パウベリスムス」とその主体との前近代性をもっぱら帰結することになりはしないか。この点で、良知力氏の次の指摘は留目されなくてはなるまい。

——「プロレタリアートが当時はなお近代的大工業に吸収されていなかった以上、大衆的貧困もまた工場制工業の発達や産業革命の展開に直接的原因をもつものではなかったかも知れない。しかし、たからといって大衆的貧困の発生理由が都市の外部に、また工場制工業とはまるで無縁であるかのようない自足的経済圏のなかに求められるわけではない。言うまでもないことだが、本来的なプロレタリアートは農村の自己完結的循環体系の崩壊をとおして、つまり農民の生産手段からの分離をとおして創り出される。〈共同体の諸条件は一定量の人口とのみ調和しうる〉…ものである以上、いまや自由な労働者となった過剰人口は、大衆的貧困を背に担って故郷を離れる。だが、問題のこの時期においては、たしかに彼らはその意に反して資本にとらえられない。しかしそれにもかかわらず、彼らが〈プロレタリアートの温床〉を追い立てられたのは、商品経済の浸透による農民の階層分解によってであり、また彼らが故郷を棄て、流民化したとしても、当初から無目的ではなく、多くは都市の工場で労働力を売るためであった。そのかきりては、彼らもすでに近代的存在だったのである。」「ここでは工業化はまた本格的に始まっていたのではない。それにもかかわらず、五十年代以降急速に発展する工

場にかたて吸収されるべき労働人口が、ここでは一種の産業予備軍として大量に滞留していた。その意味でそれは「潜在的・可能的」プロレタリアートだったのである。」<sup>(13)</sup>

- (1) W. Conze, Vom „Pöbel“ zum „Proletariat“, Sozialgeschichtliche Voraussetzungen für den Sozialismus in Deutschland, in Moderne deutsche Sozialgeschichte, hrsg. von H.-U. Wehler, Köln-Berlin 1966, S. 113
- (2) C. Jantke, Der vierte Stand, Die gestaltenden Kräfte der deutschen Arbeiterbewegung im XIX. Jahrhundert, Freiburg 1955, S. 41
- (3) E. Pankoke, Soziale Bewegung-Soziale Frage-Soziale Politik, Grundfragen der deutschen „Sozialwissenschaft“ im 19. Jahrhundert, Stuttgart 1970, S. 52ff.
- (4) W. Fischer, Soziale Spannungen in den Frühstadien der Industrialisierung, in ders., Wirtschaft und Gesellschaft im Zeitalter der Industrialisierung, Aufsätze-Studien-Vorträge, Göttingen 1972, S. 229
- (5) W. Abel, Agrarkrisen und Agrarkonjunktur, Eine Geschichte der Land- und Ernährungswirtschaft Mitteleuropas seit dem hohen Mittelalter, 2. Aufl., Hamburg-Berlin 1966, S. 241 (寺尾誠訳『農業恐慌と景気循環——中世中期以来の中欧農業及び人口扶養経済の歴史——』一九七二年、三〇三頁—)
- (6) A. Müssiggang, a a O., S. 58—59
- (7) F.-W. Henning, Die Industrialisierung in Deutschland 1800 bis 1914, Paderborn 1973, S. 105—106
- (8) F. J. Stegmann, Der soziale Katholizismus und die Mitbestimmung in Deutschland, Vom Beginn der Industrialisierung bis zum Jahre 1933, München-Paderborn-Wien 1974, S. 16—18 あまぎい拙稿「十九世紀中葉

## 書評

トイン・カトリック社会運動についての賞書『「橋研究」第二〇号（一九七五年二月）の第三節を参照。

- (6) A Gladen, *Geschichte der Sozialpolitik in Deutschland, Eine Analyse ihrer Bedingungen, Formen, Zielsetzungen und Auswirkungen*, Wiesbaden 1974, S. 4
- (10) B. Hildebrand, a a O, §37, S. 170ff, *Sammlung Waentig*, a a O, S. 137ff. なお川本和良氏の最近の注目すべき論説「三月前期のプロイセンにおける〈社会問題〉と社会政策および中間層政策の展開」〔立命館経済学』第二十六巻第五号、一九七七年二月、同第六号、一九七八年二月、未定）を参照。
- (11) W. Abel, a a O, S. 226—227 (邦訳『二八五—二八七（一—）』, E. Pankoke, a a O, S. 53)
- (12) A. Müssiggang, a a O, S. 106, A. Gladen, a a O, S. 10
- (13) 良知力「一八四八年にとってプロレタリアートとは何か」〔同「向う岸からの世界史——一つの四八年革命史論——』一九七八年、所収、一〇二—一〇四、九二—九三（一—）。

## 五

小論では以上のように、「講壇社会主義」、リスト、および十九世紀前半ないし中葉の「パウペリスムス」に関する著者の諸論点の検討に限定し、触れることのできなかつたものの方かほるかに多いか、本書において著者かめざした十九世紀トイン経済学の「特殊トイツ的發展」のあとづけという作業は、基本的には理念的的・思想的意味において理解されるべきものであり、そういうものとしての意義をもつとみなし

てよいであろう。しかしその半面では、後進国としての事情に規定されたトイン経済学に独自の性格を存せしめようとする著者の努力にもかかわらず、なお具体性と迫力の点で望蜀の感を禁じえない。これは第一に、社会経済史的基礎過程および現実の政策的展開に關説されるところが少ないこと、第二に、叙述に根拠を与える一次資料そのものにみられる一定の制約（たとえば著者のリスト把握）とともに、著者が実際に依拠する当該領域研究文献として、意外にも前世紀末から第二次大戦前までにあらわれたものに大きな比重がかかっていること（G. Wittrock はその一例にすぎない）に起因しているように思われる。前者は、トイン資本主義の形成・發展史および十九世紀の各時代のトイン社会構造の巨視的把握への展望の有無にもかかわる、著者の学説史・思想史研究の方法についての問題であるうし、後者は、西トインにおける歴史学にひろくはらまれた伝統志向の問題をうかがわせるものであろう。わたくしは「講壇社会主義」、リスト、「パウペリスムス」に関する著者の論点を個別に検討しえたにすぎないか、これら三つのもののトイン経済思想史における内在的関連については、十分な説明を著者から得ることができなかつた。むしろ二種類の「社会問題」という問題性そのものに対する著者の認識の曖昧さは、「講壇社会主義」のトイン資本主義成立史上での位置づけの欠落に照応するものであり、この同しものが著者にリストの学史的立場づけを

断念させたといえるのではあるまいか。西トイン社会構造史の諸潮流の研究史的分析は改めて本格的あとづけを要請するか、「パウペリスムス」の把握の仕方は後進国における「原始蓄積」の問題に重なりあうはすてあり、それはリストの問題であると同時に、「社会改良」主義の思想系譜にも連結するものである。

- (1) なお、Historische Studien, Heft 350として出版された Wittrock の上掲書そのものは、その叢書全体の翻刻にとまない、一九六五年にウァットターノ（リヒテンシュタイン）の Kraus Reprint Ltd から再版されている。